

電話リレーサービス 周知啓発活動
企画競争入札 募集要項

2022年3月
一般財団法人日本財団 電話リレーサービス

1. はじめに

(1) 電話リレーサービスの周知啓発の目的

電話リレーサービスは、聴覚障害者や発話困難者など（以下、「聴覚障害者等」という。）ときこえる人の双方向での電話サービスを実現するものです。また、その費用は電話提供事業者からの負担金を原資とした交付金により賄われるものであることから、広く国民に関係する極めて重要なものであることを踏まえ、聴覚障害者等による電話利用の円滑化に関する法律の基本的な方針（基本方針）（※）[2③] 電話リレーサービスに係る周知広報に則り、当該サービスや制度などについて、聴覚障害者等をはじめ広く国民や関係事業者の理解が得られるよう、周知啓発活動を実施いたします。

（※）基本方針2③から抜粋

③ 電話リレーサービスに係る周知広報

電話リレーサービスについては、聴覚障害者等に利用されることによりその意義を果たすため、電話リレーサービスの存在や使い方が聴覚障害者等に広く認知される必要がある。また、電話リレーサービスによる意思疎通を円滑に実現するためには、聴覚障害者等の意思疎通の相手方である聞こえる人による理解及び協力が不可欠であり、聞こえる人にも電話リレーサービスの存在や使い方が広く認知される必要がある。このため、電話リレーサービス提供機関は、電話リレーサービスに関する周知広報を聴覚障害者等及び聞こえる人に対して幅広く行うものとする。

(2) 周知啓発活動を実施する広告代理店の募集について

令和4年度における周知啓発活動の実施に向け、広告代理店の企画競争入札を実施いたします。

聴覚障害者等へ向けた周知啓発活動においては、当事者の方々の視点を反映した特性が活かされることが欠かせないため、以下に挙げる周知啓発計画に基づく各種媒体を活用した企画の審査にはその点を重視するものといたします。

なお、各種周知啓発活動におけるそれぞれの媒体特性やターゲットに適合することはもちろん、聴覚障害者等ときこえる人、社会的に広く周知されていくための効果的なコミュニケーション企画案のご提案を期待するものです。

2. 令和4年度周知啓発活動計画の概要

周知啓発内容は、「電話リレーサービスの趣旨」、「電話リレーサービスの利用者増」、「きこえる人として電話リレーサービスを受けたりかけたりすること」、「自身が難聴になる、失聴する可能性があることから潜在的な利用対象者である旨」を主テーマとします。本周知啓発にあたり、ブランディング設計を行い、各媒体特性およびそれに紐づくターゲット層へ、それぞれ効果的なコミュニケーションを展開すること、また期間を絞り集中的に周知啓発活動を推進することで接触頻度を高めて効果的な認知度の獲得を図ってまいります。

なお、前述のとおり、当財団が想定する以下の周知啓発活動に限らず、広く周知啓発活動の企画案のご提案を募集致します。

(1) 新聞広告

主として40歳以上のターゲットへ向けた15段カラー広告の出稿をいたします。

- ・時期：令和5年1月（1回）（想定）
- ・業務：広告原稿制作一式、メディアバイイング

(2) Web 広告

動画広告（主として一般の20～49歳を対象）

- ・媒体：YouTube
- ・時期：令和4年7月～令和5年3月（想定）
- ・業務：YouTube用動画制作、メディアバイイング

※なお、新たな気付きをつくる為にも、動画内容は時期に合わせて3回程度の変更を見込む予定であり、製作費も包括する。

(3) テレビコマーシャル

全ての年齢層へ向けた「全日」での30秒スポット広告を出稿いたします。

時期：令和4年7月～令和5年3月に毎週1枠ずつ実施

業務：コマーシャルフィルム制作一式、メディアバイイング

(4) SNS と連動した広報活動

聴覚障害者等の利用環境の見える化を図る施策を立案・実行します。

主に電話を受ける側となるきこえる人のうち、法人に特化して周知拡大を図り、ウェブサイトやSNSツール等を活用することで、聴覚障害者等へフィードバックを図るもの。法人の対象はBtoC企業で、サービス提供施設（ホテル・飲食店）や、企業、病院、銀行等。

時期：令和4年6月～令和5年3月のうち任意

業務：事務局運営（特設サイト構築・運用、SNSでの周知活動、法人への渉外業務）

(5) 効果測定

一般への認知度調査を実施し、その評価をふまえて周知啓発活動の今後の改善提案を行います。

時期：令和4年9月～10月（想定）

業務：認知度調査、改善提案

3. 応募の手順およびスケジュール

(1) 募集要項の公表・告示（約1ヶ月）

- 1 告示期間：令和4年3月10日～24日
※3月15日13時よりオリエンテーションを開催予定
- 2 告示方法：電話リレーサービス Web サイト等
- 3 告示担当：広報チーム
- 4 入札審査：令和4年3月25日以降
※4月4日に書類選考を通過した応募者によるプレゼンテーションを実施予定
- 5 結果開示：令和4年4月13日から書面にて順次発送
- 6 契約：令和4年4月中旬頃

(2) 審査

入札における方針決定および入札結果の審査においては、当財団での審査実施を予定しております。

(3) 質問の受付

企画競争入札に関する質問や相談は所定の様式を用いてご質問いただき、書面により回答いたします。

(4) 企画検討に必要な資料の提供

企画検討にあたり、応募者が必要とする資料等について協力できる範囲において配布・提供することがあります。なお、配布・提供された資料等は、応募に関わる検討以外の目的に使用することを禁じます。

(5) 募集の受付

企画提案に応募される主体は、定められた期日に提出書類を E-mail にてご提出ください。

- 1 受付期間：令和4年3月10日～24日
- 2 受付方法：（一財）日本財団電話リレーサービス 広報チーム
(pr[at]nftrs.or.jp) 宛 へ一式資料をご送付ください。

4. 提出書類

(1) 応募者に関する提出書類

応募者の会社概要および活動実績やポートフォリオなどを提出してください。なお、応募者の状況によっては提出を免除する場合があります。事前にご相談ください。

(2) 企画提案に関する提出書類

- 1 企画競争入札への申込書（様式1）
- 2 企画計画提案書

- 3 事業者概要書（様式2）
- 4 申込に係る誓約書（様式3）
- 5 その他企画提案の説明に必要な資料等

5. 応募の条件

(1) 応募者の条件

周知啓発活動企画への応募者は、ろう・難聴などに関する正しい理解のもとに活動を実施するために、当方が承認した当事者を含む専門家により構成される広告戦略会議（仮）を設置していただくものとします。また、周知啓発計画方針に沿った企画の実施が可能なものとして、方針に定められた基準を満たすものとします。例としてメディア購入権が必要な件において、その業務が可能であることを前提に含みます。

(2) 提案の条件

- 1 提案する企画が周知啓発計画方針に定められた基準に適合すること。
- 2 広告戦略会議（仮）を設置し運営すること
- 3 実現性のある具体的な企画提案であること。
- 4 企画の実施にあたっては、法令順守の措置が取られていること。
- 5 提案内容が第三者の著作権・肖像権・意匠権との他法令で定められた権利を侵害していないこと。

6. 提案の審査

(1) 審査体制

応募者から提出された周知啓発活動企画について、当財団にて審査を行い、実施予定者を選定いたします。

(2) 審査方法

- 1 広報チームでは、提出された応募書類により書面審査を行ったうえで必要に応じて応募者から企画のプレゼンテーションを受け、評価を行います。
- 2 必要に応じ専門的事項に関し、外部の見識を有する者から意見を聴取することとします。
- 3 審査は次の各事項を総合的に勘案して行われます。審査結果については、審査結果報告書の郵送をもって応募者に通知します。
 - ・企画実施者としての適格性
 - ・企画提案内容の妥当性
 - ・周知啓発活動計画の達成に貢献する品質
 - ・応募の条件への適合
 - ・関係法令への対応
 - ・聴覚障害者等の特性を考慮した周知啓発活動計画内容

7. 選定後の取り扱い

(1) 契約の締結

企画実施予定者として選定され、関係機関との合意形成等の必要な手続きが完了した場合、契約を締結していただきます。

(2) 決定の取り消し

当財団は、企画実施予定者として選定されたものが、その執行に関して次のいずれかの項目に概要した場合、決定の取り消しができるものとします。

- 1 応募者資格や提出書類の内容に虚偽や不正があった場合
- 2 その他、決定を取り消すに相当の理由があると認められる場合

8. その他

前述した周知啓発活動計画に則り、企画提案をしていただきますが、一社に委託する又は複数社に跨った委託となる可能性がございます。本判断については、提案内容から審査判断するものといたします。

- ・ 提出書類の作成および送付に要する費用は応募者の負担とします。
- ・ 提出された書類は返却いたしませんので、応募者で必要に応じて写しを保管してください。
- ・ 提出書類に係る著作権は各応募者に帰属するものとします。
- ・ その他、本募集要項に定めがなく、方針に定めがあるものはその方針に従うものとします。

問合せ受付窓口・連絡先

一般財団法人日本財団 電話リレーサービス 広報チーム

住所：〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
8階

TEL：03-6275-0910

E-mail：pr@nftrs.or.jp

以上